

令和2年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	農畜産物放射性物質影響緩和対策事業			担当部局庁		作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和7年度	担当課室					
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針				
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	岩手県、宮城県及び栃木県における原発事故からの農業生産の復興に向け、安全な農畜産物を生産できる環境の確保等を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○農地に蓄積した放射性物質の農畜産物への移行低減を目的とした、加里質肥料の施用、低吸収品目・品種等への転換に必要な取組、農地の反転・深耕等の取組を支援。 ○保管されている放射性物質に汚染された牧草、稲わら等の処理を推進するため、処理に向けた検討会等の開催、放射性セシウム濃度の再測定、適正保管の維持の取組を支援。								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	95		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	95		
	執行額		-	-	-	-			
執行率 (%)		-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	農業・食品産業強化対策推進交付金		-	95					
	その他		0	0					
	計		0	95					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 7 年度
	放射性物質の基準値超過農畜産物が生産された市町村の割合ゼロ%	放射性物質の基準値超過農畜産物が生産された本事業実施市町村の割合(基準値超過農畜産物が生産された事業実施市町村数/全事業実施市町村数)	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	0
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農林水産省調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	事業実施件数	活動実績	件数	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件数	-	-	-	-	15	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	交付実績/事業実施件数	単位当たり コスト	万円/件	-	-	-	-	-	
		計算式	万円/件	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	⑩東日本大震災からの復旧・復興							
		施策	(2)原子力災害からの復旧・復興							
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
			検査により放射性物質濃度が基準値を超過した農畜産物の割合	実績値	10 ⁻⁴ %	-	-	-	-	7年度
	目標値	10 ⁻⁴ %	-	-	-	-	1年度			
事業所管部局による点検・改善										
		項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地域の要望に基づき事業を要求しており、ニーズを的確に反映している。						
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	原子力被害を受けた地域の営農に必要な事業であり、国費での支援が必要。						
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災からの復旧・復興に係る事業であり、優先度の高い事業である。						
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-							
		競争性のない随意契約となったものはないか。	-							
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	所管府省名	事業番号	事業名							
点検・改善結果	点検結果	-								
	改善の方向性	-								
外部有識者の所見										
外部有識者点検対象外										
行政事業レビュー推進チームの所見										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度-	平成23年度-	平成24年度-	平成25年度-
平成26年度-	平成27年度-	平成28年度-	平成29年度-
平成30年度-			
平成31年度			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



